個別財務諸表等

貸借対照表

科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	191,356	52.5	195,155	52.3	3,799
現金及び預金	54,537		41,231		13,306
受取手形	1,176		1,867		691
売掛金	66,100		74,410		8,309
有価証券	159		211		51
製品及び商品	27,657		37,162		9,504
原材料	4,645		5,861		1,216
仕掛品	543		639		96
貯蔵品	486		494		7
繰延税金資産	1,230		2,731		1,501
短期貸付金	30,218		24,978		5,239
その他の流動資産	4,730		5,670		940
貸倒引当金	130		104		26
固定資産	172,955	47.5	178,139	47.7	5,183
1.有形固定資産	80,578	22.1	83,356	22.3	2,778
建物	26,232		27,130		898
構築物	3,636		3,833		196
機械及び装置	13,757		15,182		1,425
車両運搬具	220		284		63
工具器具及び備品	1,077		1,161		84
土地	35,473		35,470		3
建設仮勘定	179		293		113
2.無形固定資産	2,143	0.6	2,659	0.7	516
3.投資その他の資産	90,234	24.8	92,123	24.7	1,889
投資有価証券	17,602		23,824		6,222
関係会社株式	26,975		26,663		312
長期貸付金	30,425		25,684		4,740
長期前払費用	142		150		7
繰延税金資産	12,590		10,934		1,656
その他の投資等	5,765		6,120		354
貸倒引当金	3,267		1,254		2,012
資産合計	364,312	100.0	373,295	100.0	8,983
(負債の部)					
流動負債	111,065	30.5	99,284	26.6	11,780
支払手形	1,896		2,134		237
買掛金	62,404		69,099		6,695
短期借入金	15,000				15,000
1年以内償還予定 社債	5,000				5,000
1年以内償還予定 転換社債	8,921				8,921
1年以内返済予定 長期借入金	334		336		2
未払金	4,180		4,228		47
未払法人税等	817		5,890		5,072
未払費用	10,248		14,001		3,753
預り金	697		842		144
その他の流動負債	1,563		2,751		1,187

科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
固 定 負 債	48,351	13.3	65,274	17.5	16,923
社 債	29,700		35,000		5,300
転換社債			8,921		8,921
長期借入金	3,340		3,675		335
退職給付引当金	13,998		15,476		1,477
役員退職慰労引当金	1,312		2,201		889
負債合計	159,416	43.8	164,558	44.1	5,142
(資本の部)					
資 本 金			24,165	6.5	24,165
資本準備金			43,083	11.5	43,083
利益準備金			6,041	1.6	6,041
その他の剰余金			135,077	36.2	135,077
特別償却準備金			219		219
海外投資等損失準備金			33		33
固定資産圧縮積立金			609		609
固定資産圧縮特別勘定積立金			244		244
別 途 積 立 金			123,585		123,585
当期末処分利益			10,385		10,385
〔うち当期純利益〕			[5,219]		[5,219]
その他有価証券評価差額金			377	0.1	377
自 己 株 式			9		9
資本合計			208,736	55.9	208,736
(資本の部)					
資 本 金	24,165	6.6			24,165
資本剰余金	43,083	11.8			43,083
資本準備金	43,083				43,083
利益剰余金	137,537	37.7			137,537
利益準備金	6,041				6,041
特別償却準備金	183				183
海外投資等損失準備金	33				33
固定資産圧縮積立金	609				609
別 途 積 立 金	123,585				123,585
当期末処分利益	7,084				7,084
〔うち当期純利益〕	[203]				[203]
その他有価証券評価差額金	236	0.1			236
自 己 株 式	127				127
資本合計	204,895	56.2			204,895
負債及び資本合計	364,312	100.0	373,295	100.0	8,983

損 益 計 算 書

科 目	15年3月期		14年3月期		増減金額	対前期 増減率
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	583,803	100.0	644,833	100.0	61,029	9.5
売上原価	501,782	86.0	550,572	85.4	48,790	
売上総利益	82,021	14.0	94,260	14.6	12,239	
販売費及び一般管理費	74,731	12.8	78,851	12.2	4,119	
営業利益	7,289	1.2	15,409	2.4	8,119	52.7
営業外損益の部						
営業外収益	3,781	0.7	3,527	0.5	253	
受取利息及び配当金	1,730		1,609		120	
その他の営業外収益	2,050		1,917		132	
営業外費用	2,529	0.4	1,881	0.3	647	
支払利息	1,310		934		376	
その他の営業外費用	1,218		947		271	
経常利益	8,541	1.5	17,054	2.6	8,513	49.9
(特別損益の部)						
特別利益	1,029	0.1	5,933	0.9	4,903	
固定資産売却益			5,933		5,933	
役員退職慰労引当金取崩益	1,029				1,029	
特別損失	8,119	1.4	13,303	2.0	5,183	
投資有価証券評価損・売却損	1,149		1,359		210	
子会社株式評価損	828		4,792		3,964	
固定資産廃棄損	413		327		85	
商品評価損			2,988		2,988	
商品等廃棄損	2,298				2,298	
特別退職金	229		2,935		2,705	
牛肉緊急保管事業関連損失	953				953	
貸倒引当金繰入額	2,222		801		1,421	
その他の特別損失	25		98		73	
税引前当期純利益	1,450	0.2	9,685	1.5	8,234	85.0
法人税、住民税及び事業税	1,300	0.2	8,700	1.3	7,400	
法人税等調整額	52		4,234	0.6	4,181	
当期純利益	203	0.0	5,219	0.8	5,015	96.1
前期繰越利益	6,880		5,166		1,714	
当期末処分利益	7,084		10,385		3,301	

利益処分案

科 目	15年3月期	14年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	7,084	10,385	3,301
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	45	48	3
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額		244	244
計	7,129	10,678	3,549
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	3,653 (1株につき16円)	3,655 (1株につき16円)	1
役 員 賞 与 金		130	130
	〔取締役分 監査役分〕	〔取締役分 105 監査役分 24〕	
特 別 償 却 準 備 金	2	13	10
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	-	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10	-	10
次 期 繰 越 利 益	3,462	6,880	3,418

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
関係会社株式	総平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品	総平均法に基づく原価法
貯蔵品	月次移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。（但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法）
--------	--

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法によっております。

無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
--------	---

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
---------	---

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金	また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年又は13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
-----------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職金の支出に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。なお、期末現在の引当額について、取締役会の決議及び監査役会の協議で基準額の減額を行なったことに伴い、その額を役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上しております。
-----------	--

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係

る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当期の同会計基準及び適用指針に基づいた「1株当たり当期純利益」は、従来と同様の方法によった場合と同額であります。

注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	15年3月期	14年3月期
2.有形固定資産減価償却累計額	75,381百万円	72,610百万円
3.保証債務	21,764百万円	23,807百万円
4.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	4,031	2,752	1,278	3,895	2,024	1,871
車 輛 運 搬 具	3,136	2,059	1,077	2,901	1,489	1,412
そ の 他	194	146	47	194	100	93
合 計	7,362	4,959	2,403	6,991	3,614	3,377

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,138百万円	1,290百万円
1年超	1,265百万円	2,086百万円
合 計	2,403百万円	3,377百万円

3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,344百万円	1,356百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,344百万円	1,356百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

6. 有 価 証 券 (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	15年3月期	14年3月期
繰 延 税 金 資 産		
未 払 賞 与 損 金 算 入 限 度 超 過 額	856百万円	746百万円
未 払 事 業 税 否 認	88	543
商 品 評 価 損 否 認	157	1,255
退 職 給 与 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	6,061	5,549
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 否 認	550	924
関 係 会 社 株 式 評 価 損 否 認	5,282	5,062
貸 倒 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	1,059	
そ の 他	487	455
繰 延 税 金 資 産 合 計	14,543	14,537
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	171	273
特 別 償 却 準 備 金	97	133
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	23	23
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	430	441
繰 延 税 金 負 債 合 計	723	872
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	13,820	13,665

(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から41.0%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が311百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

重要な後発事象

平成15年5月10日開催の取締役会において、更生会社宝幸水産株式会社の更生計画案が認可されることを条件として、30億円の出資額を引き受けることを決議致しました。

役員の変動

1. 役員の新任及び退任（平成15年6月26日付予定）

1) 新任取締役候補

取締役兼執行役員 〔コンプライアンス推進本部副本部長、 品質保証部長〕	武田治明	〔現執行役員 コンプライアンス推進本部副本部長、 品質保証部長〕
---	------	--

取締役 早川祥子〔現顧問〕

2) 新任予定監査役候補

監査役（常勤） 金澤壽雄〔現経理部長〕

監査役 泉 薫〔弁護士〕

3) 退任予定取締役

専務取締役 福井人巳〔相談役に就任予定〕

専務取締役 森崎 中〔相談役に就任予定〕

取締役 島谷 兌〔顧問に就任予定〕

取締役 清水茂樹〔東北日本ハム㈱
代表取締役社長に専任〕

4) 退任予定監査役

監査役 堀池 進〔顧問に就任予定〕

（注）1. 新任取締役候補の早川祥子氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. 新任監査役候補の泉 薫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 上記役員の変動については、平成15年3月25日に発表済みであります。